

平成27年1月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年6月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 ながの東急百貨店

コード番号 9829 URL <http://www.nagano-tokvu.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 楠野 創

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役業務本部長 (氏名) 田力 祐志

TEL 026-226-8181

四半期報告書提出予定日 平成26年6月2日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年1月期第1四半期の連結業績(平成26年2月1日～平成26年4月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年1月期第1四半期	5,634	1.9	70	33.0	59	41.2	28	62.9
26年1月期第1四半期	5,529	△3.1	52	△34.7	42	△38.8	17	△42.0

(注) 包括利益 27年1月期第1四半期 26百万円 (4.2%) 26年1月期第1四半期 25百万円 (△9.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年1月期第1四半期	2.93	—
26年1月期第1四半期	1.80	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
27年1月期第1四半期	18,494	7,571	40.9
26年1月期	18,686	7,600	40.7

(参考) 自己資本 27年1月期第1四半期 7,571百万円 26年1月期 7,600百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年1月期	—	0.00	—	3.00	3.00
27年1月期	—	—	—	—	—
27年1月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成27年1月期の連結業績予想(平成26年2月1日～平成27年1月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,081	0.1	99	△4.1	75	△10.7	18	—	1.96
通期	23,446	0.0	330	1.8	297	1.0	139	105.0	14.58

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料3ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(四半期累計)

27年1月期1Q	9,645,216 株	26年1月期	9,645,216 株
27年1月期1Q	69,338 株	26年1月期	67,892 株
27年1月期1Q	9,576,526 株	26年1月期1Q	9,582,992 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了しております。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項につきましては、添付資料2ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日本銀行による金融緩和の効果により企業収益は改善し、個人消費においては消費税率引き上げに伴う駆け込み需要及びその反動減が見られたものの、全体的に緩やかな回復基調が続きました。

百貨店業界におきましては、消費税率引き上げの前後に売上高の大幅な増減が見られたものの、相対的には底堅く推移いたしました。

このような環境のもとで当社は、新企画「春の特別逸品会」や著名美術作家の展示会などを開催し、消費税増税前の高額商品の需要に対応するとともに、集客力の向上に向けて、写真展「ねこ歩き」や「ジャンプショップ in 長野2014」などの新規イベントを開催してまいりました。また、接客サービス面におきまして、各売場の担当者が、それぞれの売場特有のお客さまのご要望にお応えする「サービスファースト活動」の取り組みを開始し、お客さま満足度の向上に努めてまいりました。

以上のような施策を積極的に展開し、当第1四半期連結累計期間の売上高は5,634百万円（前年同期比1.9%増）となりました。また、収支面におきましては、経費の有効活用とコスト削減に努めた結果、営業利益は70百万円（前年同期比33.0%増）、経常利益は59百万円（前年同期比41.2%増）、四半期純利益は28百万円（前年同期比62.9%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、主に現金及び預金や売掛金の減少により、前連結会計年度末に比べ191百万円減少して、18,494百万円となりました。

負債は、主に仕入債務の減少により、前連結会計年度末に比べ163百万円減少して10,922百万円となりました。

純資産は、主に退職給付に関する会計基準の適用に伴うその他包括利益累計額の減少により、前連結会計年度末に比べ28百万円減少して7,571百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績等に基づき検討した結果、第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、前回発表時（平成26年3月14日）の予想を変更しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。)が平成25年4月1日以後開始する連結会計年度の期首から適用できることになったことに伴い、当第1四半期連結会計期間よりこれらの会計基準等を適用し、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異を退職給付に係る負債に計上いたしました。また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行っております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務を退職給付に係る負債として計上したことに伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。この結果、当第1四半期連結累計期間の期首のその他の包括利益累計額が25百万円減少しております。

また、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の見直しを行った結果、従来から変更が生じなかったため、当第1四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	663,658	603,356
受取手形及び売掛金	967,972	785,691
商品	1,038,810	1,067,261
原材料及び貯蔵品	31,036	30,371
繰延税金資産	137,791	124,978
その他	119,348	125,269
貸倒引当金	△1,135	△1,121
流動資産合計	2,957,484	2,735,807
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	5,169,268	5,082,130
土地	9,530,076	9,530,076
その他(純額)	190,246	285,436
有形固定資産合計	14,889,591	14,897,643
無形固定資産	193,064	198,697
投資その他の資産		
投資有価証券	108,545	106,634
繰延税金資産	227,296	238,584
敷金及び保証金	176,729	177,174
その他	155,556	161,853
貸倒引当金	△21,726	△21,663
投資その他の資産合計	646,401	662,583
固定資産合計	15,729,057	15,758,924
資産合計	18,686,541	18,494,731
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,416,020	1,147,861
短期借入金	4,749,800	4,949,800
未払法人税等	63,242	8,710
商品券	687,057	673,770
賞与引当金	24,428	51,657
商品券回収損引当金	321,613	300,064
資産除去債務	4,310	4,310
その他	1,484,009	1,450,439
流動負債合計	8,750,482	8,586,612
固定負債		
長期借入金	1,233,600	1,183,650
再評価に係る繰延税金負債	231,424	231,424
退職給付引当金	637,549	—
退職給付に係る負債	—	667,318
資産除去債務	26,267	26,400
長期預り保証金	66,546	71,066
その他	140,584	156,422
固定負債合計	2,335,971	2,336,282
負債合計	11,086,454	10,922,895

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年1月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年4月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,368,299	2,368,299
資本剰余金	2,916,697	2,916,697
利益剰余金	1,920,010	1,919,394
自己株式	△18,514	△18,807
株主資本合計	7,186,492	7,185,584
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,722	△9,957
土地再評価差額金	422,317	422,317
退職給付に係る調整累計額	—	△26,108
その他の包括利益累計額合計	413,594	386,251
純資産合計	7,600,087	7,571,835
負債純資産合計	18,686,541	18,494,731

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
売上高	5,529,642	5,634,070
売上原価	4,240,740	4,354,775
売上総利益	1,288,902	1,279,295
その他の営業収入	47,142	47,867
営業総利益	1,336,044	1,327,162
販売費及び一般管理費	1,283,159	1,256,820
営業利益	52,885	70,341
営業外収益		
受取利息	79	84
保険事務手数料	330	307
還付加算金	—	492
その他	362	526
営業外収益合計	772	1,410
営業外費用		
支払利息	8,626	8,168
支払手数料	2,881	2,970
その他	75	1,199
営業外費用合計	11,582	12,337
経常利益	42,075	59,414
特別利益		
固定資産受贈益	1,687	—
特別利益合計	1,687	—
特別損失		
固定資産除却損	8,400	10,232
特別損失合計	8,400	10,232
税金等調整前四半期純利益	35,362	49,182
法人税、住民税及び事業税	5,576	4,556
法人税等調整額	11,789	16,509
法人税等合計	17,366	21,066
少数株主損益調整前四半期純利益	17,995	28,116
少数株主利益	740	—
四半期純利益	17,254	28,116

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

	(単位：千円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年2月1日 至平成25年4月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年2月1日 至平成26年4月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	17,995	28,116
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,042	△1,234
退職給付に係る調整額	—	△791
その他の包括利益合計	7,042	△2,026
四半期包括利益	25,037	26,089
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	24,297	26,089
少数株主に係る四半期包括利益	740	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

前第1四半期連結累計期間(自平成25年2月1日 至 平成25年4月30日)及び当第1四半期連結累計期間(自平成26年2月1日 至 平成26年4月30日)

当社グループの報告セグメントは、百貨店業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しております。